

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	共同利用施設維持管理事業			730111	担当課	人権推進室			
	開始年度	昭和42(1967)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	高橋千寿子		
	歳出費目	款) 民生費	項) 社会福祉費	目) 社会福祉施設費	決算附属資料		132	頁		
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画				
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	共同利用施設の適切な維持管理を行い、住民の福祉、教育、文化等の向上及び増進を図る。								
	対象者	市民	対象者数	78,943		一人当たりコスト	0.09			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉								
	事業概要	集会所は、各地域の集会施設としての機能を果たしながら、人権問題について理解と認識を深める場として活用されている。また、児童施設や老人施設については、健全な遊びや高齢者教室等を通して、仲間意識や健康増進を図る場として活用されている。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容				H29経費		
		報償費		公園管理謝礼				166		
需用費		光熱水費、施設修繕料等				2,278				
役務費		手数料、保険料				484				
委託料		段畑児童施設嘱託登記				904				
使用料及び賃借料		土地借上料				110				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		10,971	3,636	4,191				
		補正予算・・・②		△ 284	306	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		9,701	3,856	1,595				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		986	86	2,596				
		特定財源名称(H29実績)		電柱占用料		80	使用料	8	頁	
			土地建物貸付収入		485	財産収入	30	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.4/0	0.4/0	0.4/0					
	概算人件費・・・④		3,200	3,200	3,200					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			13,887	7,142	7,391					
執行状況	執行額・・・⑥			10,674	3,942					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			99.9%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		施設数(維持管理施設)	箇所	39 / 42	39/ 39	/ 39	35			
		単位あたりコスト		273.7	101.1					
				/	/	/				
	単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・住民の地域交流の場として有効に活用されている。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	・管理運営について、地元で実施している。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・施設の老朽化も進んでおり、施設の有効活用や管理について、地元と調整していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・住民の地域交流の場として活用され、地域コミュニティの形成や活性化に寄与している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、譲渡等を進めている。施設が老朽化してくる中で、修繕等の経費の適正化を図る。共同利用施設の機能維持のため、地元自治会等の利用団体と連携しながら適正な修繕等により管理を行った。(定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	公共施設マネジメント計画に基づき、地元と調整しながら、より有効な活用を検討していく。管理施設は建設から40年以上経過する建物も多く、破損箇所や故障箇所も増えている。今後においても適切な施設管理のために現場確認や立会いを行い、修繕箇所を精査しながら対応していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・多数ある老朽化している施設の維持管理等大変だと思うが、譲渡等も公共施設マネジメント計画に基づき進められているので今後も頑張っていたらいいと感じた。 ・各施設を継続して適切に維持管理し、公共マネジメント計画に基づき活用方法について検討いただきたいと思います ・評価シートの終了予定年度を32年に変更を。 ・引き続き地元と譲渡等に係る協議を。 ・アウトカムに利用者数や利用回数を検討してみてもどうか ・人件費(0.4人)の活動が解るような事業概要に ・主な経費と予算執行欄の整理を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H28)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	一戸建住宅維持管理事業			730112	担当課	人権推進室			
	開始年度	昭和42(1967)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	高橋千寿子		
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費			決算附属資料	206	頁	
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画				
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし				
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	一戸建住宅は、地域の住環境整備を図るとともに、持家化を促進するために建設したものであり、その目的を踏まえて、住宅を適正に管理する。								
	対象者	一戸建住宅入居者	対象者数	23		一人当たりコスト	127.70			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>								
	事業概要	一戸建住宅入居者おける修繕等の維持管理及び住宅使用料の徴収、督促など、的確な債権管理を行う。								
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容				H28経費		
		需用費		トイレ・鍵等の修繕、消耗品費等				262		
役務費		建物総合損害共済分担金、手数料				95				
関連事業										
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		1,000	777	753				
		補正予算・・・②		△ 494	0	0				
		繰越し等・・・③		0	0	0				
	財源内訳	一般財源		△ 494	0	0				
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		1,000	777	753				
		特定財源名称 (H29実績)	一戸建住宅使用料			357	使用料	10	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.27/0	0.27/0	0.27/0	/			
概算人件費・・・④		2,160	2,160	2,160						
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,666	2,937	2,913					
執行状況	執行額・・・⑥			395	357					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			78.1%	45.9%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		一戸建住宅払下戸数	戸	1 / 2	0 / 2	/ 2	2			
				/	/	/				
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
		一戸建住宅管理戸数	戸	25 / 25	23 / 23	/ 23	20			
		単位あたりコスト		15.8	15.5					
			/	/	/					
			単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・住環境整備や持家化促進の目的で建設された住宅であり、払い下げを促進することから市で実施する事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・住宅は個人所有地に建設されており、他の入居者が入居できる住宅ではない。空家となった場合は、解体する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・耐用年数を経た住宅については、払い下げとなるよう進めていく。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	払下げに向けた協議を行っている物件について、早期に実現させる。払い下げには至らなかったが、返還による解体で管理戸数は減となっている。	
	今後の課題及び方向性	払下げ等により、管理戸数の削減を行う。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> ・個人の私有地に住宅が建築されているなど複雑な事情があるため、払下げもスムーズにいかない案件もある中頑張っておられると感じた。 ・各住宅を継続して適切に維持管理し、将来的には払い下げ等の対応ができるよう事業を推進していただきたいと思いません ・今後も払い下げを進める必要有り ・空家となった場合は早急に解体していくとともに、払い下げを進めていくべき ・シート内の数値の整理をして下さい(主な経費、対象者数、終了予定年度) 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H28)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	住宅新築資金等貸付事業			730113	担当課	人権推進室		
	開始年度	昭和42(1967)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	高橋千寿子	
	歳出費目	款) 土木費	項) 住宅費	目) 住宅管理費			決算附属資料	206	頁
	施策の大綱	人権・平和の尊重			関連計画等	第3次福知山市人権施策推進計画			
	施策名	人権施策を推進する			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	住環境改善のために貸し付けた貸付金の回収を進める。							
	対象者	住宅新築資金等貸付事業償還者	対象者数	207		一人当たりコスト	36.27		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	府内の市町村が住宅新築資金等貸付事業の償還金の回収を円滑に進めるため、管理組合を設立している。管理組合と連携を図り、訪問、電話等により集金や滞納督促等を実施している。							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項 目		具 体 的 な 内 容				H28経費	
		旅費		組合議会、担当課長会議等への出席				37	
需用費		消耗品費				21			
役務費		組合との連絡調整、督促等の連絡				22			
使用料及び賃借料		組合会議等への出席				4			
関連事業									
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		126	107	103			
		補正予算・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		126	107	103			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.3/2	0.3/2	0.3/2	/		
概算人件費・・・④		7,400	7,400	7,400					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			7,526	7,507	7,503				
執行状況	執行額・・・⑥		65	84					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		51.6%	78.5%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		住宅新築資金償還率	%	89 / 89	90 / 90	/ 91	94		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		訪問回数	回	630 / 960	632 / 960	/650	650		
		単位あたりコスト		0.1	0.1				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	△	・住環境整備のために貸付けた貸付金の回収業務であり、市が実施する事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・管理組合による専門的、効果的な回収業務がされており、組合と連携をとりながら業務を進めていく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・管理組合と連携して業務を実施することで、償還率の向上が図られている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	管理組合と連携し、的確な債権管理を行うことで償還率は向上している。債権件数も減少しているところであるが、対象者との面談等は重要な業務であり、細やかな対応となるよう訪問を重ねていく。	
	今後の課題及び方向性	社会情勢の変化や生活の変化、高齢化などにより対象者の償還状況も困難な課題がある。引き続き、管理組合と連携しながら、債権整理や回収業務を進める。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未償還の内訳を明らかにすること — 順調・滞納(償還中)・滞納(固定化)の件数と額、未償還額の減少分のうち、償還分・放棄分 ・「組合派遣職員や関係従業員の人件費+債権放棄分」が、当該年度の未償還額の減少分を上回るようであれば、管理コストが成果を上回っていることになる →根本的なあり方を見返さないと、市民負担が増すだけであり、その時期に来ているのでは。早急な見直しが必要。 ・回収は大変と察しますが、コスト比較はされたい ・早期に関係市町とあり方の方向性を ・コストに見合うリターンが生まれているのか見極めをお願いしたい 		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H28)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p>担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	